



雇用の確保、働く場の創出は、まちづくりの基本と考える

新政会 吉田 充宏 議員

議員 農業は後継者不足が深刻化しており、現在実施している行政サポートだけで解決できない。大胆な施策が必要で「跡継ぎ特区」を申請し、税制上の優遇等を図るべきではな

備、分析、宿泊、外食といった産業へも影響がある。その職場を奪うような発言を行つているが考えは。

村長 一旦原発事故が起きたならば、何もかも失う。原発ルネサンスと言われたが、完全に空気は変わつてくれる。日本原電自体が自分の将来を考えていく必要がある。それをすべて私のせいにされても困る。30キロ圏に100万人住んでいる。福島原発事故が起き真摯に謙虚に受けとめることが必要である。

副村長 正直申して東海村の施策の中で国や県の施策を取り込んでいるものが少ないというのが実感。例えば今、中小企業の個別な事業者ですと制度金融でいいのですが、実際何かを始める時には必ず異分野の連携の事業や、農工商連携といった他

うアイデアを持つていかということについては正直今、役場の職員にはそこが不足している。それはやはり情報のアンテナが低い、圧倒的に人のネットワークが足りない。そこは積極的にいろいろな人と話をして、情報を得るしかないのですであらゆる所でとにかく話を聞くと。そこでアンテナを高くしていろいろな情報を持ち、地元の商工業者から相談があつたときに適切に紹介できるだけでも随分

極的に職員に対してもアドバイスしていきまし、私自身が先頭になつて新しいきっかけを作つていきたいと思う。

経済環境部長 農業関係は、かなりの優遇を実施しているが、優遇されたからといって、農業者が増えるかは疑問である。国の対応や県の施策関係も重要なところである。そこで検討する。

議員 東海第二発電所の廃炉は、直接働く者ばかりでなく、保守、燃料製造、輸送、警

備、分析、宿泊、外食といった産業へも影響がある。その職場を奪うような発言を行つているが考えは。

村長 一旦原発事故が起きたならば、何もかも失う。原発ルネサンスと言われたが、完全に空気は変わつてくれる。日本原電自体が自分の将来を考えていく必要がある。それをすべて私のせいにされても困る。30キロ圏に100万人住んでいる。福島原発事故が起き真摯に謙虚に受けとめることが必要である。

副村長 正直申して東海村の施策の中で国や県の施策を取り込んでいるものが少ないというのが実感。例えば今、中小企業の個別な事業者ですと制度金融でいいのですが、実際何かを始める時には必ず異分野の連携の事業や、農工商連携といった他

うアイデアを持つていかということについては正直今、役場の職員にはそこが不足している。それはやはり情報のアンテナが低い、圧倒的に人のネットワークが足りない。そこは積極的にいろいろな人と話をして、情報を得るしかないのですであらゆる所でとにかく話を聞くと。そこでアンテナを高くしていろいろな情報を持ち、地元の商工業者から相談があつたときに適切に紹介できるだけでも随分と違うと思うので、その点については私はそれなりに情報は持つてありますのでこれから積

議員 農業は後継者不足が深刻化しており、現在実施している行政サポートだけで解決できない。大胆な施策が必要で「跡継ぎ特区」を申請し、税制上の優遇等を図るべきではない。

議員 技術は停滞する

議員 東海第二発電所の廃炉は、直接働く者ばかりでなく、保守、燃料製造、輸送、警

備、分析、宿泊、外食といった産業へも影響がある。その職場を奪うような発言を行つているが考えは。

副村長 正直申して東海村の施策の中で国や県の施策を取り込んでいるものが少ないというのが実感。例えば今、中小企業の個別な事業者ですと制度金融でいいのですが、実際何かを始める時には必ず異分野の連携の事業や、農工商連携といった他

うアイデアを持つていかということについては正直今、役場の職員にはそこが不足している。それはやはり情報のアンテナが低い、圧倒的に人のネットワークが足りない。そこは積極的にいろいろな人と話をして、情報を得るしかないのですであらゆる所でとにかく話を聞くと。そこでアンテナを高くしていろいろな情報を持ち、地元の商工業者から相談があつたときに適切に紹介できるだけでも随分と違うと思うので、その点については私はそれなりに情報は持つてありますのでこれから積

地域経済に対する本村の取組み、現状の認識は

新和どうかい 河野 健一 議員

